

## 令和5年度 中海・宍道湖圏域市議会議長会からの要望への回答

番号	項目	区分	要望内容	県所管部課	鳥取県 回答
1	米子・境港間を結ぶ高規格幹線道路の事業化について (米子市)	継続	<p>中国横断自動車道岡山米子線は、昭和 41 年に岡山市から境港市まで予定路線の指定を受け、平成 9 年に岡山総社 I C から米子 I C まで開通したところであるが、平成 18 年に米子 I C ～米子北 I C 間が事業凍結され、現在に至っている。</p> <p>近年、国際貨客船の就航数が増加し、国際物流ターミナル等の整備による港湾機能が強化され、日本有数の水揚げ高を誇る境漁港の水産物の販路拡大への期待、大型クルーズ船の寄港や米子鬼太郎空港の国際定期便の増加に伴いインバウンド需要が増加し、新型コロナウイルス感染症収束後には観光客数の回復が期待される。また、津波や島根原発の事故における緊急避難路、南海トラフ地震等の太平洋側での大規模災害時における緊急輸送路としての機能が求められているが、事業の凍結により、それらの機能が依然として確保されていない状況にある。</p> <p>また、中海・宍道湖圏域は、数多くの文化資源・観光資源に恵まれ、大型クルーズ船の寄港や国際定期便の就航などによるインバウンドを含めた圏域として観光入込客や交流人口の増大が期待されているが、圏域内の幹線道路の交通量は年々増加傾向にあり、高速道路や港湾・空港などの交通拠点へのアクセス性が低いなどの課題もあり、その課題を解決するためにも高規格道路ネットワークの整備の必要性が強く求められている。</p> <p>ついでに、中国横断自動車道岡山米子線の米子 I C ～ 米子北 I C 間の凍結を解除し、米子 I C ～境港間の計画段階評価の早期着手を図ることを強く要望するものである。</p>	県土整備部 (道路企画課)	令和 2 年度に開催された中海・宍道湖圏域道路整備勉強会や、令和 3 年度に開催された地元懇談会で、地元が考える将来像を実現させるためには米子・境港間の高規格道路の早期整備が必要と整理され、さらに令和 5 年 8 月には中海・宍道湖 8 の字ルート整備推進会議が設立され、同道路の整備を求める気運は増々高まっています。今後とも中国横断自動車道岡山米子線（蒜山 I C ～境港間）整備促進期成同盟会と協力し、東京で決起大会を行うなど、早期の凍結解除、さらには事業化を国に働きかけていきます。
2	中海の水質浄化について (境港市)	継続	<p>中海の干拓事業中止・開削・ラムサール条約登録後、各行政・民間・NP0 法人が中海の再生に各方面から取り組んでおり、水質浄化の効果は長期的にはあるが、概ね改善傾向とされている。</p> <p>中海は、全体的に流域からの負荷による影響が一番大きく、底質、窪地の順で影響が小さくなる傾向であるとされている。しかしながら、米子湾エリアは、他の地点と比較して窪地からの影響が大きいことも示されている。</p> <p>窪地周辺も含め、中海全体における自然浄化機能の回復には、浅場造成や覆砂による動植物の生息・生育・繁殖環境を再生することにより、湖水中の窒素やリンの吸収に効果があるとされることから、今後も積極的に総合水系環境整備事業による浅場造成や覆砂の実施箇所の追加と効果の検証を継続することを要望する。</p>	生活環境部 (水環境保全課)  農林水産部 (水産振興課)	<p>中海の水質は下水道事業等の着実な実施により改善傾向ですが、環境基準の達成に向けて、令和 5 年 7 月 14 日に国土交通省へ浅場造成、覆砂事業の継続的な実施及び拡充を要望しました。</p> <p>国土交通省では、浅場造成、覆砂事業の効果検証を実施し、その結果は中海会議でも報告されています。今後も引き続き、効果検証を実施するよう働きかけていきます。</p> <p>なお、本県においても、動植物の生育環境の視点から浅場造成箇所の底層溶存酸素量や透明度の調査を行っており、米子市大崎地先の造成浅場では、水産資源の育成場としての効果検証のため、水質のモニタリングや藻場を再生する試験等を実施しています。</p>

番号	項目	区分	要望内容	県所管部課	鳥取県 回答
3	山陰への高速鉄道の 実現について (松江市)	継続	<p>新幹線は、経済発展や地域活性化の牽引役となる重要な社会インフラであり、我が国の国土軸を成すものであるが、山陰地方の新幹線の整備については、全国新幹線鉄道整備法に基づき、昭和48年に山陰新幹線及び中国横断新幹線が基本計画線に決定しているものの、その後具体的な進展がない。</p> <p>山陰地方は、国内外の交流、交易の拠点として大きな魅力と可能性を有しているにもかかわらず、基幹道路や高速鉄道等の基幹的な社会基盤の整備が、国内他地域に比べ格段に遅れをとっており、その発展にとって不利な状況が続いている。</p> <p>加えて、京阪神と九州を結ぶ山陽新幹線には代替ルートがなく、万が一途絶した場合には、日本の経済や社会全体に甚大な損失をもたらすことが確実であり、災害に強い交通ネットワークの形成をすみやかに図ることが重要不可欠である。</p> <p>山陰新幹線については、県内の関係自治体も加盟する「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」において、山陰新幹線の早期実現に向けた機運の醸成や国への要望等を行ってきたところである。</p> <p>また中国横断新幹線については、令和元年5月に、中海・宍道湖・大山圏域の自治体・議会・経済団体が一体となって「中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議」が設立され、新幹線の早期整備を目指した運動を実施しているところである。</p> <p>については、国土の均衡ある発展や大規模災害時の代替機能の確保の観点から、山陰新幹線及び中国横断新幹線を整備計画路線に格上げし、次期整備計画に位置付けるよう国に対する働きかけを要望する。</p>	政策戦略本部 (総合統括課)	<p>日本海国土軸の形成やリダンダンシー確保、地域間格差の是正及び産業振興等、地域の活性化のため、山陰新幹線や中国横断新幹線（伯備新幹線）の整備は重要と考えており、県版地方6団体として、整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算の拡充、国主体での整備等について、国への要望活動を実施するとともに、中国地方知事会や関西広域連合、近畿ブロック知事会の提言に盛り込み、関係府県と連携した要望活動を行っています。引き続き、沿線自治体及び関係府県と連携し、県民等の機運醸成を図りながら、国等への働きかけを行っていきます。</p>
4	高規格道路「境港出雲道路」の早期整備 について (出雲市)	継続	<p>宍道湖・中海圏域は、日本海側有数の都市圏であり、製造業やIT産業をはじめとした産業の集積地であるとともに、数多くの文化、観光資源にも恵まれており、これからの地方創生をリードしていく拠点地域である。</p> <p>「境港出雲道路」は、山陰自動車道などとともに高規格で高速性のある道路ネットワークとして宍道湖・中海圏域を8の字ルートで結ぶことにより、経済、産業、観光など圏域全体の発展に限りない効果をもたらすものである。</p> <p>しかしながら、宍道湖・中海圏域の南側は、山陰自動車道をはじめとする幹線道路の整備が着実に進んでいるものの、北側を通る「境港出雲道路」は、一部区間が供用されたのみで、いまだに多くのルート未着手区間が残されている状況である。</p> <p>こうしたなか、現在、境港出雲道路を含む8の字ルートの整備促進に向けて、かつてないほどの機運の高まりを見せており、8月7日には、圏域の市長会、議長会、経済団体などが広く参画した中海・宍道湖8の字ルート整備推進会議が設立されたところである。また、10月3日には、「中海・宍道湖・大山圏域活性化シンポジウム～8の字ルートが拓く中海・宍道湖圏域の未来～」が開催され、圏域のあるべき姿についても活発に議論が行われているところである。</p> <p>加えて、県におかれては、今年度も、国に対し、未着手区間について国の直轄事業として早期に事業化を図るよう要望されている。今後、県と国が連携して事業を進められることは早期実現に向けての大きな前進であり、大いに歓迎するものである。</p> <p>こうした「境港出雲道路」の整備に向けた動きが進展している状況も踏まえ、この圏域における8の字状の高規格道路ネットワークを完成すべく、国との強力な連携のもと、境港出雲道路の早期整備を推進していただくよう強く要望する。</p>	県土整備部 (道路企画課)	<p>令和2年度に国・島根県・鳥取県・関係市村が参加して開催された「中海・宍道湖圏域道路整備勉強会」で、圏域における高規格道路ネットワークの機能軸となる境港出雲道路の今後の進め方として「関係自治体が連携して整備方針の検討を実施」と整理されました。</p> <p>また、令和5年8月には、中海・宍道湖・大山圏域市長会が中心となり「中海・宍道湖8の字ルート整備推進会議」が設立され、圏域における高規格道路ネットワークの整備に向けた機運は高まりつつあります。</p> <p>境港出雲道路は全線島根県内ですが、米子・境港間の高規格道路とともに中海・宍道湖8の字ルートを形成する重要な道路と考えており、早期整備のため国や島根県と連携を図っていきます。</p>

番号	項目	区分	要望内容	県所管部課	鳥取県 回答
5	広域観光及び外国人観光客誘致の推進について (安来市)	新規	<p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことに伴い、国内外の観光需要が高まっており、本格的な観光入込の回復に向け観光誘客対策が必要である。</p> <p>また、県が実施するプロモーションに併せ、広域観光の推進及び観光客の周遊による消費拡大は重要な取り組みであることから、観光誘客対策として次のとおり要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 首都圏や関西圏、山陽地区はもとより、FDAの就航先など新たなマーケットからの観光誘客を推進するため、観光プロモーションを強化すること。</li> <li>2 外国人観光客の誘致策となる体験コンテンツの充実について、山陰インバウンド機構や中海・宍道湖・大山圏域観光局と一層の連携を図ること。</li> <li>3 圏域には観光に利用する駅が複数あるが、エレベーター等の設備が無い駅がある。荷物が多い旅行者や身体に障がいのある方へのおもてなし対応のため、バリアフリー整備ガイドラインに沿った整備実現に向けて国に支援制度の拡充を要望するとともに、県において旅客施設整備に対する助成制度を創設すること。</li> </ol>	輝く鳥取創造本部 (観光戦略課、国際観光・万博課、交通政策課)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 山陰からFDAが就航している中京圏に対しては、現在も旅行会社向けの観光情報説明会や観光イベントなどの観光誘客対策を実施しており、今後も幅広く観光プロモーションを継続・強化していきます。</li> <li>2 令和5年3月28日に、鳥取・島根エリアが、観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」の全国11のモデル観光地の1つとして認定されました。今後、国の支援を受けながら5年間をかけて高付加価値旅行層の取込みに向け、山陰インバウンド機構や中海・宍道湖・大山圏域観光局をはじめとする域内の観光事業者の皆様と連携しながら、豊かな自然を活かした体験コンテンツの磨き上げや食の高度化等を通じて世界レベルの富裕層向け観光エリアづくりを推進していきます。</li> <li>3 鳥取県においては、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)で整備が義務付けされている主要駅についてはバリアフリー化が実現しています。鉄道駅のバリアフリー化については、国の補助制度(鉄道駅総合改善事業等)が設けられており、市町村がバリアフリー基本構想に位置付けられた事業には、国の補助金の重点配分(補助率1/3→1/2)の対象となるなど、国の支援メニューも整えられているので、まずはこれらの制度の活用を促していきたいと考えています。</li> </ol>